

平成22年度 NPOと行政の協働会議 第2回全体会

日時：平成22年7月22日（木）16:30～18:00

場所：ひょうごボランティアプラザ セミナー室

出席者：【NPO部会】黒田、山崎、前川、能島、田中、中村、河口、柳田、野崎

【行政】川村、宮崎、大塚、佐伯、塚本、藤原

事務局：室崎、高橋、是川、野倉、秋澤、北村

オブザーバー：2名

（敬称略）

1 開会挨拶

またこの梅雨時に水害が発生していて、山口あたりでもボランティア活動が始まっている。そういう状況を見ると、ますます日常的なボランティア力を高める必要があると感じる。災害が起きてからだとなかなかうまく対応できていない部分がある。そういう意味では、こういう協働会議が日常的にしっかりと働いておれば、万一の災害にも対応できるのではないかと思う。ボランティアの底力を作り上げるための会議だと考えているので、今後もぜひお願いしたい。

ひょうご震災記念21世紀研究機構の研究員が同席されている。研究機構では今「新しい公共」をテーマに研究を進められている。ぜひこの会議を傍聴したいという依頼があり入っていただいているので、事前に了承したい。

2 協議題

（1）協働会議における今後10年の取り組みについて

本日の議題である「NPOと行政の協働会議における今後10年の取り組みについて」は、前回の議論を踏まえ、運営幹事及び行政幹事で協議をし、たたき台として作成した。本日皆さんに議論していただき最終確定としたい。まずお手元のペーパーに沿って簡単な振り返りをすると、前回の会議では、協働会議自体も10年目となり、もっと長期的な視野を持ち協働会議として何をするかを考える必要があるといった提起があった。NPOの信頼性を高めるということについても、今後10年を考える上で重要なポイントとなってくると考えられる。「新しい公共」についての議論も中央などで始まっており、NPOのあり方についても見直す時期となっているのではないだろうか。協働についてもあらためて考える必要がある。それらを踏まえて今後考えいくものとして、「資金」「人材」「情報」「信頼性」を確保していくということがNPOにとってもとても重要だという意見も出た。同時に資金や情報等だけでなく、NPOと地縁団体や企業というNPOと他のセクターのつながり、NPO同士のつながりも重要という意見もあった。またソーシャルビジネスなどと言われる中で、ビジネスとしての経営的な側面を強化しようという動きがある一方、寄付金や会費といった資金で支えられる草の根のボランティア活動についても、しっかりと支援していく仕組みが重要ではないかという話も出た。以上が前回の議論の要点として挙げられる。それを踏まえて幹事で協議した結果、2つの役割が協働会議としてあるのではないかという話になった。1つ目は、「NPO、行政のそれぞれが、様々な地域課題や各々において課題となっていることを協議、意見交換する等、連携・情報共有の場」とある。2つ目は、「協議結果を行政やNPO、ボランティア活動団体等に対して、提言としてHP等を活用し、積極的に情報発信する場」という役割がある。中長期的なテーマとしては、

資金や人材、情報などの「NPOの基盤強化」とそこからの信頼性の向上、「ネットワーク形成の強化」を挙げている。基盤強化の取り組み例としては、「NPO界における適正な運営形態と規模に応じた取り組み」「経営に関するアドバイザー機能の提供や支援」「競争的資金の有効活用における戦略的な基盤強化」「NPOを支える人材、リーダー育成等、中間支援NPOを中心とした取り組みの推進」などが挙げられる。ネットワーク形成の取り組み例では、「各地域における多様な主体による幅広いネットワーク形成」「多様な主体間におけるサポート体制の充実」が挙げられる。今後の運営の方法としては、テーマ毎に部会を設け、部会ごとに具体的な議論を進めていく。部会は「NPOの基盤強化部会」「ネットワーク形成支援部会」の2つに分かれる。ネットワーク部会については、前年度までのつながり部会の後継になる。部会で具体的に協議されたものは、全体会で協議結果をシェアし、ホームページ等を通じて提言していく。成果や目標としての一つは、NPOを取り巻く今日的課題について、行政側、NPO側の考え方を記録、発信することにより、広く共通理解を促進させる。そのために、協働会議の中での議論や意見を発信し続け、個々のNPOの基盤強化を図る。またもう一つは、協働会議でネットワーク形成のきっかけをつくり、支援体制を強化し、広報していくことで、ネットワーク形成のための支援の大きな流れをつくる。NPOだけでなく、他セクターも含めたつながりができていけばと思う。本日の議論としては、中長期的な目標として挙げている2つのテーマを、今後の会議の中心軸として議論を行っていきたいと考えているが、それに対して意見をいただきたい。2点目として、具体的な運営として部会の設置を考えているが、そのような形で進めていいか意見をいただきたい。3点目としては、部会を設置するなら、それぞれのメンバーをどうするかを決めたい。

ネットワーク形成支援部会は、前年度までの繋がり部会の後継なのでいいと思う。NPOの基盤強化部会は、色々と入り過ぎていてうまく進むかが不安である。中でまた幾つか分かれるのではないか。分かれていけば前までと一緒にになる。基盤強化については前から言われており、既に色々やっている。それらを並べてみるとどこに絞るべきかが見えてくるのではないか。

ねらいについては、今後10年を見据えた中長期的なものであり、その中で今年度に議論すべき内容については絞り込む必要がある。

もう一つ気になるのは、今の協働会議のあり方についてだが、開催回数も減り、活動自体も内向きになった気がする。もっと周知され、他のNPOが自由に意見を言えるような仕組みが必要だと感じている。

取り組みとしてはこの2つでいいと思う。自分のイメージとしては、連携や情報発信としての場としては周知されていると思う。今後は情報共有の場から、新しい物を生み出す場になりたい。基盤強化でも、新しい時代の基盤強化を考えていきたい。ただ今のスピードで間に合うのかは疑問である。この場から新しい政策提言を生み出すことを目標とするべきではないか。そのためには、より幅広い意見を聞くため、もっと吸い上げていく必要がある。企業とNPOの垣根もあまりなくなってきているように感じており、果たしてNPOである意味はどこにあるのかを考えてしまう。本当にNPOとして何ができるかを考えていく必要がある。

今まで「つながり」「中間支援」「指定管理」の3つについて議論してきたが、市町がやるべき事も混ざっている。ただ県域でやっていることなので、県としてやるべき事に集中した方がいい。この会議は県とNPO中間支援という区切りでできているわけなので、県として、また中間支援として、誰に対して何をしていくのかを明確に

する。「誰が」と言う時に、中間支援と言っても、草の根系、社協系、公設民営など様々ある。その括りが見えないままに集まってきたメンバーが今ここにいる。それをもっと広げていかなければならない。「誰が」というところの母体を決めて広めることが必要であり、今は基盤が弱い。次に「どのように」という部分では、今まで個々のテーマについて取り組んでおり、「つながり」でもいい事例ができています。今後のステップとしては、一つのモデルとして他に拡張していくことである。「中間支援」についても、この会議に来る人の多様性を広げていかなければならない。人の基盤強化より、この場自体の基盤強化を目指す。最後に「何をするのか」については、前に言った4つの要素を高めていく。ただ中長期的テーマとして挙がっている2つを、すぐに部会に分けてするというのは時期尚早だと思う。もっとこの場で目指すものを共有化していかないと、部会に分かれても話が進まないと思う。県域の中の様々なタイプの中間支援が県と協働して何をするのかを考える。しばらくは全体会でやらないとしんどいのではないかと。地域密着型の方は既に一つモデルを作ったわけなので、後はそれぞれで頑張ってもらおう。あと前にも言ったが、本会議の収支予算と決算が見えないので、どこまでの事ができるのかが分からない。そのあたりを明らかにしてほしい。

2つのテーマについては前回会議の延長線なのでいいと思う。10年の一区切りがつき、次の10年を考える上で、この1～2年がとても大切である。業界全体の方向性について、もっと議論を深めていく必要がある。もう少し枠を広げて人を集め、議論ができていいかと思う。予算が原因であるが、議論だけがあって、実行性が伴っていない。重要な議論ならいいが、影響力のない議論だけで終わっているという傾向があると個人的には感じている。何のために集まっているのか。井戸端会議的になっている節もあり、時間が効果的でない。議論をするところ、議論を実践していくところを決め、業界の発展のために進めていく。すぐに分科会を開催するのではなく、全体会で色々な人の意見を聞いてもいいのではないかと。特に具体的には、会計基準やNPO設立の手引き書の分析など、そういった全体的な議題について考える。議論だけしていても仕方ない。実行部隊的なものが必要である。

前年度の委託料収支会計報告書を、今皆さんのお手元に配布した。48万6千円の委託料ということで、事務局のプレーンヒューマニティーが執行している。主な区分としては、会議の運営が中心なので、幹事会の運営経費と部会の活動経費に充てられている。去年は総括会議等を行った関係もあり、その資料作成や議事録作成に係る事務局の事務費が入っている。今年度の予算もほぼ同額と思ってもらえばいい。

出前出張会議等も計画に入れれば柔軟に対応するという予算なので、予算の範囲内で自由に動かせるものと考えてもらっていい。

本会議では中間支援がNPOとなっているが、地域では社協がNPO支援を行っている。形態は違うが支援しているという立場で同じであり、一緒にやっていくことも考えられる。

本会議において、参加者が増えれば、予算が増えてくることになるが、予算はこの範囲内で賄わなければならない。これはあくまで会議の経費なので、何か事業をするなら実行部隊で別の助成金をとりにいくこともある。要件があれば、プラザのNPO支援の助成金もあるので、それも使える場合もある。

イベントっぽく何かをやらないといけないということはない。ただ政策提言するにしても、ペーパーにするにも、どうしても事業費が必要となる。他府県のことを調べるにしても、お金と実行部隊がないと難しい。

プラザの助成金は他府県と比べても桁違いの額であり、NPOと行政の協働事業の

実施も可能であることから、うまく使っていければと思う。お金も活き、実りもあるのではないかと。行政が得意でない分野は、どんどん NPO にやってほしい。県も予算がどんどん削減されている。プラザの助成金は魅力的だと思うので、どのようにうまく使っていくかを提言してほしい。県も来年度どういことをやっていくのかについて、施策化に向けてこれから検討していく。参考になる意見については、そこで提案していきたいと思うのでよろしくお願ひしたい。

北播磨は公設民営で、できたきっかけが指定管理だった。一年間の動きそのものが他とは違うと感じている。またエリアを割り振ると、北播磨と東播磨だけでなく、丹波や但馬まで含まれる。本会議で出てくる基盤強化の話は、言っていることはよく分かるとしても、自分の地域では当てはまらない気がしている。イベントめいたものを一つすると言っても、自分の地域からは電車で一日仕事になるので、例えば神戸でイベントをしても交通手段の関係で誰も来ない気がする。

基盤強化にも、NPO 単体の強化と中間支援の強化がある。例えば丹波で言うと、丹波の森公苑が生活支援センターとしての第 1 号店となっており、そういう所に中間支援機能を委嘱していかないと育たない。そういう風に、本会議が戦略的に中間支援をどこに育てるかを、地域の事情を踏まえた上で考えていく。中間支援がない地区は、その機能を今ある使えそうな所、但馬で言えばしっかりしている社協に委嘱していく。県全体を見据えてどこに何を配置するのかを考えていく。その上で、人材や物や資金などの強化について検討していく。全体の展望がないままで、個別の件だけが出てきている気がする。

先週に篠山市民プラザがオープンした。市が中間支援機能を持たせようとしているが、場所があるだけでそのノウハウがない。一緒に何かをしたいが、自分で自分の首を絞めることとなる。どこで何をするのかについて、総括的な抽象論で終わらないようにしたい。

総括会議でも色々な地域からの参加があり、地域性を強く感じた。丹波は活発に活動されているものの中間支援とならない。但馬も社協の活発な団体や NPO などがそろそろ一緒にやっいていこうという動きがある。淡路も NPO が割と多く、中核的にやっいていこうという動きもある。やはりプラザの機能としては、そういった活動を支援していければと思う。

2つの部会を部会として分けず、全体会で議論し、人ももっと入れる必要があるといった意見があった。また議論だけでなく、実行に移す実行部隊が必要という話もあった。事業等を行う時には他からお金をとってくることも考えられる。

先程の意見にもあった通り、具体的に提案が出てこないと話が進まない。2つの部会として具体的に何をするかの提案を出してもらおう。提案を受けて、これはこうした方がいい、こうした方が効果が出るという意見をもらおう。そうしないと成果が出てこない。つながり部会なら、5ブロックぐらいに分け、それぞれフォーラムなどを行うなど。具体的な提案を作り全体会にあげ、形のあるものにしていく。

NPO と行政の協働の目指すものが共有できていないと、その提案もバラバラなものになってしまう。この 10 年を振り返り、どのような形が理想であるかをイメージする必要がある。「こういうものを目指すので、こういう提案がある」と進めていかないとおかしなことになるのではないかと。

どれが理想的なあり方かという話をし出したら、1 年間で終わってしまう。それは今までの 10 年間でやってきた。

基盤強化とネットワークの軸をずらさず、割り切って具体的にしていく。予算の間

題もあるが、本当にいいと思う事業であれば、協賛金を自身で出してもいいと思っている。NPO 側もそれぐらいの決意で臨んだ方がいい気がする。

強化では NPO 大学やマッチングがあり、10 年ぐらいやってきている。価値があるなら、それらの色々やってきたことを今後発展させていく。10 年やってきて、唐突に今までと違うアイデアが出てくるとは考えにくい。

細かいテーマに入る前に、先程言った通り中間支援組織の育成だと思う。10 年程前にプラザができた時に、プラザと中間支援組織で役割の棲み分けを行った記憶がある。プラザは、センターオブセンターの役割とお金のことを担う。あとのノウハウや事業のことは、民間の中間支援組織が担う。本当の中間支援業務は何なのか。全てが自分に宿題として返ってくる。県として中間支援を育成するという方針をしっかりと持ってほしい。何が中間支援の役割か、何が中間支援かを考える。中間支援強化を本会議の方針として、そこから NPO 支援を行っていければと思う。いつもここの議論が宙に浮いてしまう。

ネットワークの中心となるのは中間支援だろう。その意味でも中間支援を考え育成するのは重要である。各地域がネットワークを作り、その上にここのネットワークがある。先程の提案もあるが、個人的には協働会議は情報交換ができる場であり、今ある課題を共有することが重要だと考えている。協働会議として、ミッションを持って事業をしていくのは難しいのではないかと。また NPO 側がやりたいことと共に、行政がやりたいことにも取り組んでいければと思う。

皆さんの意見の最大公約数をとると何も残らない。まず全体会で続けるのか、部会で続けるのか自体も様々な意見があった。

連絡調整なのか、何か形を残そうとしているのか、分からない。何か事を起こそうとすると実働の予算がいる。

過去は分科会をもって実際何かしようとしてきた。子育ての問題が出てきて、教育委員会が入り、実際に小学校に行き継続的にやっている。知的障害者の方の例でも、県が入ってきて実際の効果に繋がっている。もう一つお金がないからという話では、三宮のフェニックスプラザで会議をしていた時に出た意見では、いつも同じ人で発展性がないので、自分たちのお金で出前出張をやろうと言い、開催したという経緯がある。播磨や淡路で出張会議を行った。そういう時代もあり、何も無い所から、少しずつながら兵庫県内が良くなってきている。

10 年を一つの区切りとして見るなら、ここから先をどうするかが重要である。

スタートの生活復興会議からずっと一貫しているのは、NPO が色々政策提言して、県が持ち帰り形にするという流れはある。ただあまり件数が出ていないのも事実である。NPO 側からもっと出すべきである。

県も個別に NPO に依頼している。そういうのもこの場で共有して、もっといいものにできればと思う。本会議は連絡会として、事業はそれぞれが現場で行えばどうか。

政策提言を第一に行うというのを言い切れれば分かりやすい。ただ連絡調整みたいな会議の中からヒントが出てきて、それに至るまでの課題抽出や議論があってもいい。

単なる情報共有の場なら、正直ここに来る必要はない。情報は他でも得られる。

もっと情報共有するに値するネットワークにすればいい。

単なる情報共有ならメーリングリストでいい。先程の意見は、そこに議論などがあるから価値があるという意味である。

分科会がいいが、次回か次々回に今後こうするという提言が必ず必要である。

最終的に政策提言という形でもらえれば一番理想的である。10 年間で出てきた主

なもの、NPO 貸付と NPO 情報公開の 2 つがある。緊急雇用もそうである。ただ政策提言をしようとして、自分たちが苦しくなることがあってはいけないと思う。

情報共有の場合、その中から 1 つなり 2 つなり、まとまった政策提言が出てくればと思う。今日も中間支援組織が必要だという話があったが、それはすべて県がやるものか、という思いもあり、それならば基金を使って支援する方法がないか議論するという流れになってくる。NPO と行政の会議とあるが、行政だけで協議するものでもなく、NPO 側だけで協議するものでもない。

直近の課題としては、会計基準の話がある。1 団体で話を進めても仕方がないので、その適切な窓口としては協働会議の場だと思う。具体的にぶら下がっているもので、それをするにも実行部隊がいる。

今日のペーパーを元に、それぞれたたき台を作るのはどうか。私は基盤強化の中でも、中間支援がどうあるべきなのか、中間支援の役割、また具体的な問題も含めて、この 10 年間でどうしたいのかについてまとめてくる。もう一揉みした方がいい。まだ 2 つに分かれるのは早い。一人ずつ宿題にして次回会議に持参する。

今日は話がまとまらなかったの、2 つのテーマで各自宿題をしてくる。メールでとりあえず回すこととする。出てきたものを見て、どうするかを考える。メールで議論はしない。宿題の締め切りは 8 月末日。

3 その他報告

外から見て、県内の NPO から見て、これが県内 NPO セクターのために動いているというのが見えにくい。具体的なことを言うと、全体か分科会かはともかく、会計基準については話し合ってもらいたい。本日も話にあったように、NPO の信頼性など大きなインフラについて話し、県に提言していけるような場となればと思う。その他一つ伺いたいのは、自分は幹事ではないが、今後本会議に参加していいか、また会議で発言していいのか、部会ができた時にメンバーとして入っていいかという点である。個人的には参加して発言もしたいと思っている。

参加はいいと思う。本会議自体の拡大をはかる必要がある。もっとメンバーを呼ぶべきだと思う。

増やすとしても、どのような手続きで入ってもらうのか。全体会で了承を得た上で入ってもらうのはどうか。

以前はオブザーバーが来られ、会議の最後に発言したりもしていた。

協働会議としてのルールは明確にして、オープンに参加してもらう。出席もしっかりしてもらい、責任のある発言をしてもらう必要がある。オブザーバーは発言しないこととし、発言する方には正式に幹事となって参加してもらうのはどうか。協働会議の公平性が保てると思う。

幹事になるつもりはなかったが、議論に加わりたいという気持ちはある。発言するためには幹事になる必要があるならばなる。ルールは皆さんで決めてもらえばいい。

そのルールや推薦者などについては、次回にまた検討するのはどうか。

以前は幹事を公募していたこともある。

公募は基本的には賛成だが、そのリスクも考えておかなければならない。

次回開催日

日時：平成 22 年 9 月上旬 後日メーリングリストで事務局が調整する。

場所：ひょうごボランティアプラザ